



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
コード番号 9672 URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多羅尾 光睦
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松本 充弘 (TEL) 03 (5767) 9731
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	31,181	3.2	11,808	8.8	11,810	9.0	7,853	3.4
2024年12月期第3四半期	30,216	8.1	10,855	3.6	10,836	3.3	7,594	19.0

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 8,079百万円(4.1%) 2024年12月期第3四半期 7,761百万円(17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	294.25	—
2024年12月期第3四半期	280.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	128,538	96,073	74.6
2024年12月期	122,405	91,142	74.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 95,894百万円 2024年12月期 91,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	73.00	113.00
2025年12月期	—	45.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	69.00	114.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当68円00銭 記念配当5円00銭(会社創立75周年記念配当)

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,605	2.9	15,004	7.7	15,017	7.9	10,148	4.5	380.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	28,764,854株	2024年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	2,073,845株	2024年12月期	2,074,165株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	26,691,150株	2024年12月期 3 Q	27,061,135株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善や各種政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、今後の継続的な物価上昇による個人消費への影響が景気を下押しする可能性もあり、引き続き注視すべき状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、公営競技事業におけるインターネット投票サービスSPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）の売上が堅調に推移したこともあり、売上高は31,181百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は11,808百万円（同8.8%増）、経常利益は11,810百万円（同9.0%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は、7,853百万円（同3.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては71日開催されました。この間、より確実な電力供給を目指すためのリスク対策の一環として特別高圧受変電所の新築工事に着手したほか、施設の整備・機能強化に取り組みました。

SPAT4では、全国の地方競馬を延べ950日、11,020レース発売いたしました。この間、SPAT4公式アプリの機能追加をはじめ、ユーザーの操作性・利便性を意識したサービス強化を進めました。さらに、YouTubeや全国の地方競馬場において、WEBとリアル両面でイベントを積極的に実施したほか、SPAT4プレミアムポイントにおいても各種キャンペーンを継続的に展開し、新規会員の獲得並びに既存会員の満足度向上に努めました。これにより、SPAT4及びSPAT4プレミアムポイント会員数は順調に増加しております。

伊勢崎オートレースにおきましては105日開催され、他場の場外発売は延べ222日実施されました。また、伊勢崎オートレース場の地方競馬場外馬券発売所「オフト伊勢崎」では、重賞日に合わせたスタンプラリー等の施策を実施し、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は21,524百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は9,044百万円（同10.6%増）となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、昨年6月にオープンした「MONSTER STREAM（モンスターストリーム）」を中心に、SNSやWEB媒体を活用したターゲット別広告を展開し、夏季の集客強化に努めました。また、1dayパスや有料席の料金改定を実施したほか、人気コンテンツとのIPコラボ企画に加えアウトドア用品ブランドの販促を兼ねた特別有料席の新設等を行った結果、顧客単価が上昇し、売上面では一定の成果を上げることができました。しかしながら、連日の全国的な酷暑による出控えの影響が見られ、入場者数は前期を下回りました。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は81万人（前年同期比4.0%減）となり、遊園地事業の売上高は3,501百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は人件費及び減価償却費等の増加により707百万円（同11.0%減）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、勝島地区のマルチテナント型倉庫において、新規テナントの誘致を進めるとともに、一棟貸し倉庫を含む既存契約の更新に際しては市場動向や周辺賃料水準を踏まえ交渉を実施し、賃料の増額に至る等、収益の向上に取り組みました。

また、勝島地区倉庫においては、屋上防水工事を実施し、施設の安全性・耐久性向上に取り組んだほか、平和島地区倉庫のトイレ改修工事等を実施し、顧客の快適性の向上に努めました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,552百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は3,012百万円（同8.4%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、昨年3月に竣工した大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井2号館」が順調に稼働したことにより、売上に寄与いたしました。

また、7月には毎年恒例となる地域企業やテナントとの協働イベント「ウィラ大井サマーフェスタ」を開催し、抽選会や各種ワークショップを通じて、テナントの活性化や施設価値の向上を図るとともに、地域コミュニティとのつながりを一層深めました。

空調設備事業では、都内デパートの空調工事の施工管理や、首都圏の金融機関等の空調設備保守業務を中心に、安定的な受注及び施工の確保に努めました。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,706百万円（前年同期比1.2%増）となり、セグメント利益は前期に計上した「ウィラ大井2号館」のオープンに伴う諸費用が当期は発生していないことにより、219百万円（同62.3%増）となりました。

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比	金額（百万円）	前年同期比
公営競技事業	21,524	3.6%	9,044	10.6%
遊園地事業	3,501	△1.0%	707	△11.0%
倉庫賃貸事業	4,552	5.8%	3,012	8.4%
サービス事業	1,706	1.2%	219	62.3%
セグメント間取引の消去等	△105	—	△1,174	—
合 計	31,181	3.2%	11,808	8.8%

(2) 当四半期の財政状態の概況

当四半期連結会計期間末における資産合計額は、前連結会計年度末に比べ6,132百万円増加し、128,538百万円となりました。これは、無形固定資産が1,010百万円減少したものの、有形固定資産が1,500百万円、現金及び預金が5,804百万円増加したことが主な要因であります。

当四半期連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加し、32,465百万円となりました。これは長期借入金が1,275百万円減少したものの、未払金が2,488百万円増加したことが主な要因であります。

当四半期連結会計期間末における純資産合計額は、前連結会計年度末に比べ4,931百万円増加し、96,073百万円となりました。これは期末配当金及び中間配当金3,149百万円の剰余金処分があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益7,853百万円の計上により、利益剰余金が4,704百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.4%から74.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想については、2025年2月14日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2025年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,040,220	21,844,269
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,864,409	3,883,087
有価証券	1,400,000	3,400,000
棚卸資産	273,114	213,238
立替金	388,381	294,495
その他	923,646	150,331
流動資産合計	23,889,771	29,785,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,792,822	27,772,584
建物附属設備（純額）	8,644,900	8,038,678
構築物（純額）	9,159,732	9,182,164
機械装置及び運搬具（純額）	1,111,995	897,044
土地	32,554,974	32,265,664
建設仮勘定	182,898	4,407,108
信託建物（純額）	1,176,016	1,129,400
信託建物附属設備（純額）	118,502	100,937
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	3,069,627	2,518,885
有形固定資産合計	86,985,596	88,486,595
無形固定資産		
ソフトウェア	6,228,041	5,089,047
ソフトウェア仮勘定	22,330	151,277
無形固定資産合計	6,250,371	5,240,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,258,269	2,505,609
長期前払費用	27,738	82,193
繰延税金資産	1,908,014	1,790,641
長期立替金	1,001,333	563,763
その他	84,762	83,978
投資その他の資産合計	5,280,119	5,026,186
固定資産合計	98,516,087	98,753,107
資産合計	122,405,859	128,538,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,170,657	985,972
短期借入金	16,600	41,620
1年内返済予定の長期借入金	1,700,000	1,700,000
未払金	1,695,073	4,184,039
未払法人税等	2,598,301	1,587,469
未払消費税等	43,477	1,460,388
賞与引当金	105,869	226,185
ポイント引当金	985,646	1,047,555
災害損失引当金	46,000	-
その他	1,334,875	865,205
流動負債合計	9,696,501	12,098,435
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	7,450,000	6,175,000
受入敷金保証金	2,429,076	2,494,632
退職給付に係る負債	1,245,369	1,275,065
資産除去債務	396,777	374,831
繰延税金負債	33,301	36,319
その他	12,724	11,070
固定負債合計	21,567,249	20,366,919
負債合計	31,263,750	32,465,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,791,714	6,792,464
利益剰余金	81,527,687	86,232,018
自己株式	△8,503,132	△8,502,549
株主資本合計	90,402,567	95,108,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,584	786,658
その他の包括利益累計額合計	625,584	786,658
非支配株主持分	113,956	178,284
純資産合計	91,142,108	96,073,174
負債純資産合計	122,405,859	128,538,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	30,216,542	31,181,143
売上原価	17,800,849	17,697,607
売上総利益	12,415,693	13,483,536
販売費及び一般管理費	1,560,616	1,674,619
営業利益	10,855,076	11,808,916
営業外収益		
受取利息	2,263	20,426
受取配当金	17,690	25,208
雇用調整助成金等	3,800	400
その他	22,328	12,847
営業外収益合計	46,082	58,882
営業外費用		
支払利息	34,180	55,964
支払手数料	29,850	-
その他	1,031	1,188
営業外費用合計	65,062	57,152
経常利益	10,836,096	11,810,645
特別利益		
工事負担金等受入額	14,405	2,500
補助金収入	206,161	64,500
固定資産売却益	-	26,374
受取保険金	-	23,237
その他	-	18,103
特別利益合計	220,566	134,715
特別損失		
災害による損失	48,034	-
減損損失	-	467,815
その他	-	7,856
特別損失合計	48,034	475,672
税金等調整前四半期純利益	11,008,628	11,469,689
法人税、住民税及び事業税	3,167,905	3,517,353
法人税等調整額	218,560	34,127
法人税等合計	3,386,465	3,551,480
四半期純利益	7,622,163	7,918,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,592	64,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,594,570	7,853,881

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	7,622,163	7,918,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,508	161,074
その他の包括利益合計	139,508	161,074
四半期包括利益	7,761,672	8,079,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,734,079	8,014,955
非支配株主に係る四半期包括利益	27,592	64,327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	20,773,361	3,528,051	4,301,118	1,614,010	30,216,542	—	30,216,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947	8,897	—	72,255	83,099	△83,099	—
計	20,775,309	3,536,948	4,301,118	1,686,266	30,299,641	△83,099	30,216,542
セグメント利益	8,176,173	795,288	2,778,629	135,054	11,885,146	△1,030,069	10,855,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,030,069千円には、セグメント間取引消去11,179千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,041,248千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	21,520,574	3,490,874	4,552,666	1,617,029	31,181,143	—	31,181,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,151	11,122	—	89,920	105,194	△105,194	—
計	21,524,725	3,501,996	4,552,666	1,706,949	31,286,338	△105,194	31,181,143
セグメント利益	9,044,513	707,513	3,012,660	219,153	12,983,841	△1,174,924	11,808,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,174,924千円には、セグメント間取引消去9,673千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,184,598千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(売上高等の季節的変動)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間に係る売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	4,699,108千円	4,859,867千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 新 藤 弘 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 岡 健 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 節 裕 二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東京都競馬株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。